

2021年3月16日

各位

東京都千代田区平河町二丁目5番3号
株式会社ガイアックス
代表執行役社長 上田 祐司
(コード番号: 3775 名証セントレックス)
(連絡先) 執行役管理本部長 野澤 直人
TEL 03 - 5759 - 0300

合併会社(子会社)設立に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社シンプルプロジェクトカンパニー(所在地:大韓民国ソウル特別市)との間で合併契約を締結し、株式会社WECOOK Japanを設立することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 合併会社設立の目的

当社グループは、創業以来「Empowering the people to connect ~人と人をつなげる」をミッションとして、人と人が考えていることを通わせるコミュニケーションの促進を目指しております。近年では積極投資領域として、ソーシャルメディアの浸透によって生まれた、個人を結びつける事業であるシェアリングエコノミー事業に注力し、「人と人をつなげる」事業への特化が当社グループの企業価値を増大させるために不可欠であると考え、数々のシェアリングエコノミー関連サービスの提供や、優良なスタートアップ企業への出資を行ってまいりました。また、社会課題解決を目指すスタートアップスタジオとして、これまでインキュベーション施設であるNagatacho GRiDなどのシェアスペース事業にも積極的に取り組んでまいりました。このような状況の下、当社グループは、飲食ビジネスに特化したコワーキングスペース「クラウドキッチン」事業を目的とした新会社、株式会社WECOOK Japanを設立いたします。

この度の新型コロナウイルス感染拡大の飲食業界への影響は甚大であり、長きに渡り苦境が続いておりますが、一方で、急速な成長を続けるフードデリバリー市場では、2021年はゴーストキッチン元年、2022年はクラウドキッチン元年と言われ注目されております。料理人が低コストで飲食事業を起業でき、クラウドキッチンインキュベーションを通して販売チャネルを多様に持つことが可能になるこの仕組みは、拡大したフードデリバリー市場を醸成することにより、高齢者や、共働きで忙しい家族、栄養不足の単身者など、多様なライフスタイルのユーザに豊かな食生活を提供することにも繋がります。

そこで、フードデリバリー先進国、韓国にて最大手である「WECOOK」を運営する株式会社シンプルプロジェクトカンパニーと共同創業することで、両社のこれまでの知見を活かし、相互の企業価値向上に資するビジネスを展開することが可能と判断し、今回の決定に至りました。クラウドキッチン事業への参入により、コロナ禍における飲食事業者の救済と、今後の日本のデリバリー市場のさらなる成長に寄与して参る所存です。

2. 設立する合弁会社の概要

(1)	名 称	株式会社 WECOOK Japan	
(2)	所 在 地	東京都千代田区平河町二丁目5番3号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 野澤 直人	
(4)	事 業 内 容	クラウドキッチン事業	
(5)	資 本 金	60 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	2021 年 4 月 1 日 (予定)	
(7)	決 算 期	12 月	
(8)	総 資 産	60 百万円	
(9)	純 資 産	60 百万円	
(10)	出 資 比 率	株式会社ガイアックス 51% 株式会社シンプルプロジェクトカンパニー 49%	
(11)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は当該会社の発行済株式の 51% (議決権比率 51%) を保有する予定です。
		人 的 関 係	当社の執行役 1 名が当該会社の代表取締役を兼務する予定です。
		取 引 関 係	現時点における当該事項はありません。

3. 合弁相手先の概要

(1)	名 称	株式会社シンプルプロジェクトカンパニー	
(2)	所 在 地	大韓民国ソウル特別市鍾路区仁王山路5 (社稷洞)	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 金 琪雄	
(4)	事 業 内 容	クラウドキッチン事業	
(5)	資 本 金	605,050,000 KRW	
(6)	設 立 年 月 日	2016 年 10 月 14 日	
(7)	大株主及び持株比率	金 琪雄	12.2%
		その他	87.8%
(8)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。

4. 日程

(1)	取 締 役 会 決 議 日	2021 年 3 月 16 日
(2)	合 弁 契 約 締 結 日	2021 年 3 月 16 日
(3)	合 弁 会 社 設 立 日	2021 年 4 月 1 日 (予定)

5. 今後の見通し

本合弁会社の設立は、当社の企業価値の向上に繋がるものと考えておりますが、現時点では当社連結業績に与える具体的な影響等は未定であります。今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

以 上